

発議第 13号

安心の介護を実現するため社会保障費拡充を求める意見書の  
提出について

このことについて、地方自治法第99条の規定により、裏面のとおり関係行政  
庁に提出するものとする。

平成27年12月15日 提出

提出者 江差町議会議員 小野 寺 真

〃 〃 小林 くにこ

賛成者 江差町議会議員 小梅 洋子

〃 〃 塚 本 眞

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総  
務大臣

## 安心の介護を実現するため社会保障費拡充を求める意見書

安倍晋三政権の目玉政策「新3本の矢」の一つ「介護離職ゼロ」の具体化へむけて、厚生労働省が介護サービス「充実・加速化」案を検討しています。従来の在宅・施設整備計画に6万人程度上乘せするなどというものです。特別養護老人ホームの入所待ちの高齢者が50万人を越すなど介護拡充への国民の願いは切実なのに、この程度では、とても追いつきません。

財源的裏付けも乏しく、親などの介護のため仕事をやめざるをえない約10万人の介護離職者、その数倍といわれる「離職予備軍」の深刻な現状を打開する展望は見えません。

現場に危機と困難をもたらしている大本は介護報酬の大幅削減が原因です。今年4月からの過去最大規模の引き下げを強行が引き金となり、特養などの施設でもデイサービスなど在宅でも多くの介護事業者が苦境に陥っています。

厚労省所管の独立行政法人が行った介護報酬改定影響調査(10月公表)では、7割の特養が減収になり、過半数の特養が先行き懸念を表明しました。

職員の処遇改善もすすまず施設建設のメドがたっても職員確保ができずに開所を断念するケースもあります。

地域からデイサービスがなくなり利用者が行き場に困る事態も続発しています。東京商工リサーチによれば今年1月～10月の老人福祉・介護事業の倒産は62件と過去最悪です。北海道内でも同様の傾向が発生しています。

全国的に介護士養成校が相次ぎ学生の募集を停止しています。北海道内に21校ある養成校の総定員数1,264人に、今春の入学者総数が575人(46%)にとどまり、過去5年間で最低と深刻な実態です(日本介護福祉士養成施設協会調査)。介護の現場に必要な有資格者を確保できるのか不安の声が広がっています。

「介護離職ゼロ」を真剣にめざすなら、直ちに介護報酬を元に戻し、引き上げるべきです。介護職員などの処遇改善は急務です。その際、利用者負担増に跳ね返らない措置をとることは必要です。

特養の入所要件を要介護3以上に厳格化するなどした介護保険改悪は中止・撤回、要支援者の必要なサービスが保障されないもとで自治体の総合事業への移行は延期を認めるべきです。

よって、江差町議会は、介護制度の改善と緊急に国の財源で介護労働者の給与を引上げるなど、安心の介護を実現するため社会保障費拡充をはかることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成27年12月15日

北海道江差町議会議長 打越 東亜夫